2025年度予算書（収支計算書ベース）
2025年４月１日から2026年３月３１日まで

（単位：円）

番号	科目	2025年度予算額	2024年度予算額	前年度予算額に対する増減（△）	備考
1	Ⅰ．事業活動収支の部				
2	１．事業活動収入				
3	① 会費収入				
4	定額会費収入	81,800,000	83,500,000	△ 1,700,000	
5	比例会費収入	236,100,000	236,100,000	0	
6	② 特定資産運用収入				
7	特定資産利息収入	5,185,000	3,900,000	1,285,000	
8	③ 入会金収入				
9	入会金収入	2,600,000	3,900,000	△ 1,300,000	
10	④ 事業収入				
11	受験料収入	13,041,600	14,462,800	△ 1,421,200	2025年度予算書（収支計算書ベース）に関する事項（以下「予算事項」という。）2
12	外務員登録手数料収入	9,200,000	9,000,000	200,000	
13	刊行物頒布等収入	5,000	12,000	△ 7,000	予算事項1
14	取引データ保存・報告制度負担金収入	183,058,865	179,376,387	3,682,478	
15	⑤ 補助金等収入				
16	助成金収入	10,000,000	10,000,000	0	
17	⑥ 過怠金収入				
18	過怠金収入	0	0	0	予算事項3
19	⑦ 雑収入				
20	受取利息収入	0	0	0	
21	雑収入	0	0	0	
22	事業活動収入計	540,990,465	540,251,187	739,278	
23	２．事業活動支出				
24	① 事業費支出				
25	調査・研究費支出	25,279,000	18,778,000	6,501,000	
26	業務資料発行費支出	4,699,000	5,125,000	△ 426,000	予算事項1
27	広報・研修試験費支出	8,364,000	8,240,000	124,000	予算事項2
28	外務員登録関係費支出	15,101,000	14,880,000	221,000	予算事項2
29	取引データ保存・報告制度関係費支出	148,014,756	148,835,457	△ 820,701	
30	あっせん関係費支出	13,090,000	12,449,000	641,000	予算事項3
31	役員報酬支出	14,850,000	14,850,000	0	
32	職員給与支出	240,514,000	222,200,000	18,314,000	
33	役員退職慰労金支出	0	0	0	
34	退職給付支出	8,387,000	14,600,000	△ 6,213,000	
35	事務所賃借料支出	23,896,000	23,896,000	0	
36	事務所施設費支出	400,000	400,000	0	
37	その他事務管理費支出	58,609,000	68,154,000	△ 9,545,000	
38	事業費支出計	561,203,756	552,407,457	8,796,299	
39	② 管理費支出				
40	総会・委員会費支出	4,510,000	4,710,000	△ 200,000	
41	役員報酬支出	7,572,000	7,569,000	3,000	
42	職員給与支出	21,416,000	17,100,000	4,316,000	
43	役員退職慰労金支出	0	0	0	
44	退職給付支出	225,600	1,090,640	△ 865,040	
45	事務所賃借料支出	3,264,000	3,264,000	0	
46	事務所施設費支出	100,000	100,000	0	
47	その他事務管理費支出	19,454,000	18,980,000	474,000	
48	管理費支出計	56,541,600	52,813,640	3,727,960	
49	事業活動支出計	617,745,356	605,221,097	12,524,259	
50	事業活動収支差額	△ 76,754,891	△ 64,969,910	△ 11,784,981	
51	Ⅱ．投資活動収支の部				
52	１．投資活動収入				
53	① 特定資産取崩収入				
54	預り預託金充当資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	予算事項4
55	過怠金積立資金取崩収入	7,000,000	0	7,000,000	予算事項3
56	取引データ保存・報告制度の運用に係る負担金積立資金取崩収入	4,477,705	7,685,127	△ 3,207,422	
57	自主規制事業実施積立資金取崩収入	119,512,126	127,172,093	△ 7,659,967	予算事項3
58	役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
59	退職給付引当資産取崩収入	8,612,600	15,690,640	△ 7,078,040	
60	② 敷金・保証金戻り収入				
61	敷金戻り収入	0	0	0	
62	投資活動収入計	169,602,431	180,547,860	△ 10,945,429	

番号	科目	2025年度 予算額	2024年度 予算額	前年度予算額に 対する増減（△）	備考
63	２．投資活動支出				
64	① 特定資産取得支出				
65	預り預託金充当資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0	予算事項4
66	過怠金積立資金取得支出	0	0	0	予算事項3
67	取引データ保存・報告制度の運用に係る負担金積立資金取得支出	0	0	0	
68	自主規制事業実施積立資金取得支出	18,662,540	18,662,540	0	
69	役員退職慰労引当資産取得支出	1,616,000	1,616,000	0	
70	退職給付引当資産取得支出	14,869,000	20,523,000	△ 5,654,000	
71	② 固定資産取得支出				
72	建物付属設備取得支出	0	0	0	
73	什器備品取得支出	6,700,000	0	6,700,000	
74	ソフトウエア取得支出	1,000,000	24,776,410	△ 23,776,410	
75	③ 敷金・保証金支出				
76	敷金支出	0	0	0	
77	投資活動支出計	82,847,540	105,577,950	△ 22,730,410	
78	投資活動収支差額	86,754,891	74,969,910	11,784,981	
79	Ⅲ．財務活動収支の部				
80	１．財務活動収入				
81	預り預託金収入				
82	預り預託金収入	40,000,000	40,000,000	0	予算事項4
83	財務活動収入計	40,000,000	40,000,000	0	
84	２．財務活動支出				
85	① 預り預託金返還支出				
86	預り預託金返還支出	30,000,000	30,000,000	0	予算事項4
87	② リース債務支出				
88	ｺﾝﾋﾟｭﾀｰ、ｻｰﾊﾞ（什器備品）ﾘｰｽ債務支出	0	0	0	
89	財務活動支出計	30,000,000	30,000,000	0	
90	財務活動収支差額	10,000,000	10,000,000	0	
91	Ⅳ．予備費支出	20,000,000	20,000,000	0	
92	当期収支差額	0	0	0	
93	前期繰越収支差額	0	10,000,000	△ 10,000,000	予算事項5
94	次期繰越収支差額	0	10,000,000	△ 10,000,000	

2025年度予算書（収支計算書ベース）に関する事項

1　「Ⅰ．事業活動収支の部　２．事業活動支出　①　事業費支出　業務資料発行費支出」のうち、「Ⅰ．事業活動収支の部　１．事業活動収入　④　事業収入　刊行物頒布等収入」に見合う印刷費については、事業量増加に伴う刊行物頒布等収入の増加に応じて支出を増額することができる。

増額を行った場合には、2025年度収支計算書上、その旨を明記する。

2　「Ⅰ．事業活動収支の部　２．事業活動支出　①　事業費支出　広報・研修試験費支出及び外務員登録関係費支出」のうち、「Ⅰ．事業活動収支の部　１．事業活動収入　④　事業収入　受験料収入」に見合う試験実施費については、事業量増加に伴う受験料収入の増加に応じて支出を増額することができる。

増額を行った場合には、2025年度収支計算書上、その旨を明記する。

3　「Ⅰ．事業活動収支の部　２．事業活動支出　①　事業費支出　あっせん関係費支出」については、事業量の増加に伴う業務委託負担金の増加に応じて支出を増額することができる。

増額を行った場合には、2025年度収支計算書上、その旨を明記する。

また、増額を行う場合の財源措置として、過怠金積立資金額を上限として、「Ⅱ．投資活動収支の部　１．投資活動収入　①　特定資産取崩収入　過怠金積立資金取崩収入」の増額を行う。

なお、過怠金積立資金に残高がない場合には、自主規制事業実施積立資金額を上限として、「Ⅱ．投資活動収支の部　１．投資活動収入　①　特定資産取崩収入　自主規制事業実施積立資金取崩収入」の増額を行う。

並びに、「Ⅰ．事業活動収支の部　１．事業活動収入　⑥　過怠金収入　過怠金収入」があった場合には、「Ⅱ．投資活動収支の部　２．投資活動支出　①　特定資産取得支出　過怠金積立資金取得支出」を増額する。

これらの増額を行った場合には、2025年度収支計算書上、その旨を明記する。

4　「会員の預託金の額、預託方法等について」（平成元年８月８日理事会決定）に規定する預託金の取扱について、下記（１）及び（２）の事由により支出を増額することができる。

増額を行った場合には、2025年度収支計算書上、その旨を明記する。

（１）　「Ⅱ．投資活動収支の部　２．投資活動支出　①　特定資産取得支出　預り預託金充当資産取得支出」において、以下の理由により支出が増加した場合

①　2025 年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員が入会したときに納入する預託金に係る「預り預託金充当資産取得支出」の増加

②　2025 年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の増加が生じたことによる「預り預託金充当資産取得支出」の増加

（２）　「Ⅲ．財務活動収支の部　２．財務活動支出　①　預り預託金返還支出　預り預託金返還支出」において、以下の理由により支出が増加した場合

①　2025 年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員が退会したときに返還する預託金に係る「預り預託金返還支出」の増加

②　2025 年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の減少が生じたことによる「預り預託金返還支出」の増加

５　2024 年度予算額欄の「前期繰越収支差額」は、2024 年６月２５日に開催された第３５回通常総会において決議された 2023 年度収支計算書による 2023 年度決算額欄の「次期繰越収支差額」を計上している。